

第 **1** 章

「教育ファーム推進事業」
調査概要

平成 20 年度調査から平成 21 年度調査へ

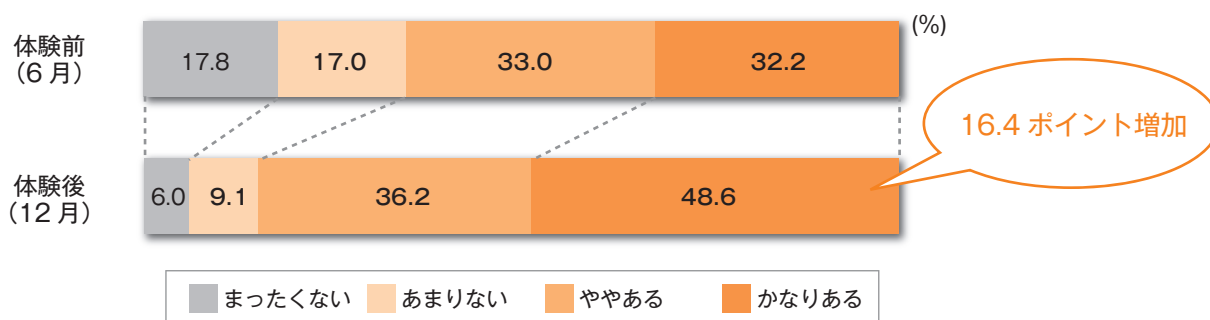
平成 20 年度定量調査の結果から

1 農業体験が「ある」と答えた子どもほど、

- ①食べ残しをしない。
- ②郷土への親しみを感じている。
- ③農業への理解度が高い。
- ④ライフスキル得点が高い。

農業体験には十分な教育効果のあることが証明された。

2 教育ファームに参加すると、農業体験が「ある」と答える子どもが増えることがわかった。



3 教育ファーム参加後においても、農業体験が「まったくない」、「ない」と回答する子がいた。また、回答には実施団体によってかなりのばらつきがあった。

考察

教育ファームによる客観的な農業体験が、必ずしも主観的な農業体験として子どもに認知されずとは限らない（農業体験が「ない」と答えた子ども）。

教育ファームによる活動を、子どもが主観的に「これは農業体験だ」と認知すると（農業体験が「ある」と答えた子ども）、教育効果が期待できる（1の①～④）。

つまり、教育ファームの「質」が教育効果を大きく左右する。その「質」を吟味するポイントは、子どもにとっての**主観的な農業体験**。



- 4 教育ファーム活動のなかで、①1年間にほ場に行った回数が多いほど、②指導する教師の経験年数が長いほど、③ほ場までの距離が遠い場合よりも近い場合において、農業体験が「ある」と答える子どもの数が多かった。



この①～③の3点の他に、子どもの「主観的な農業体験」を左右するのにどんな要因が考えられるのかが課題として残った。

平成20年度定性調査の結果から

インタビュー、作文、ウェビングマップにより、具体的な子どもの姿の変化を追跡。以下の5点が、特に顕著な変化（教育ファームの効果）として確認できた。

- ①農業に関する正確な理解の促進と、その平板な辞書的知識から実感を伴う体感的で構造的な知識への変化。
- ②農業に対するイメージの変化【否定的 → 肯定的】
- ③農や食を巡る問題関心の变化【他人事 → 自分事】
- ④教育ファームを契機とした、自然への関心の高まり
- ⑤教育ファームを契機とした、自身の在り方や生き方全般への見直しの促進

平成21年度調査に向けて

平成20年度に実施した効果測定調査により、「教育ファーム」には十分な効果があることがわかった。さらにその効果を得るには、ただ農業体験をするだけでなく、子どもにとって主観的な農業体験となりうるほどの、教育ファームの「質」が大事な要素になることが見えてきた。

こうした調査結果を受けて、平成21年度調査においては教育ファームの「質」に特に注目し、「どういった対象にどのような取組みをしたらどのような効果があったか」を解明するために、個々の事例に踏みこんだ効果測定調査を行うこととした。

効果測定調査の概要

調査目的

「教育ファーム」に参加したことで、参加者、そして指導生産者に、どのような効果があったかを明確にする。特に、事業開始2年目となる本年度は、こういった対象にどのような取組みをしたらどのような効果があったかを解明するために、個々の事例に踏みこんだ効果測定調査をし、「教育ファーム」の「質」を高めるガイドラインを示すことを目的とした。

調査期間

■ 2009年6月から2010年1月

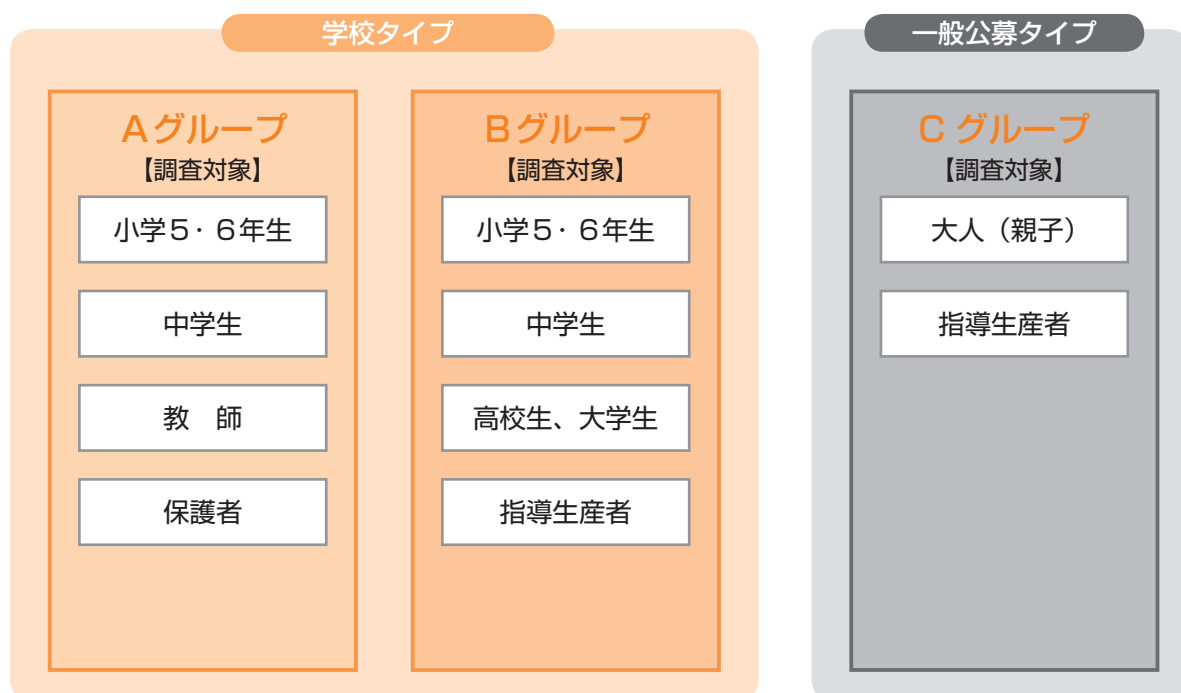
Aグループの小学校5・6年生と中学生は、取組み前半（6月）と後半（11月後半から12月）の2回アンケートを実施し、取り組む前後の違いを調査した。

調査対象

「平成21年度教育ファーム推進事業」モデル実証地区協力団体と教育ファーム参加者と指導生産者。一部のモデル実証地区では、参加者の教師・保護者にも調査を実施。

- *教育ファーム参加者……小学校5・6年生・中学生・高校生・大学生・大人。
- *学校タイプ……学校の授業で教育ファームを実施。
- *一般公募タイプ……参加者を一般公募して教育ファームを実施。

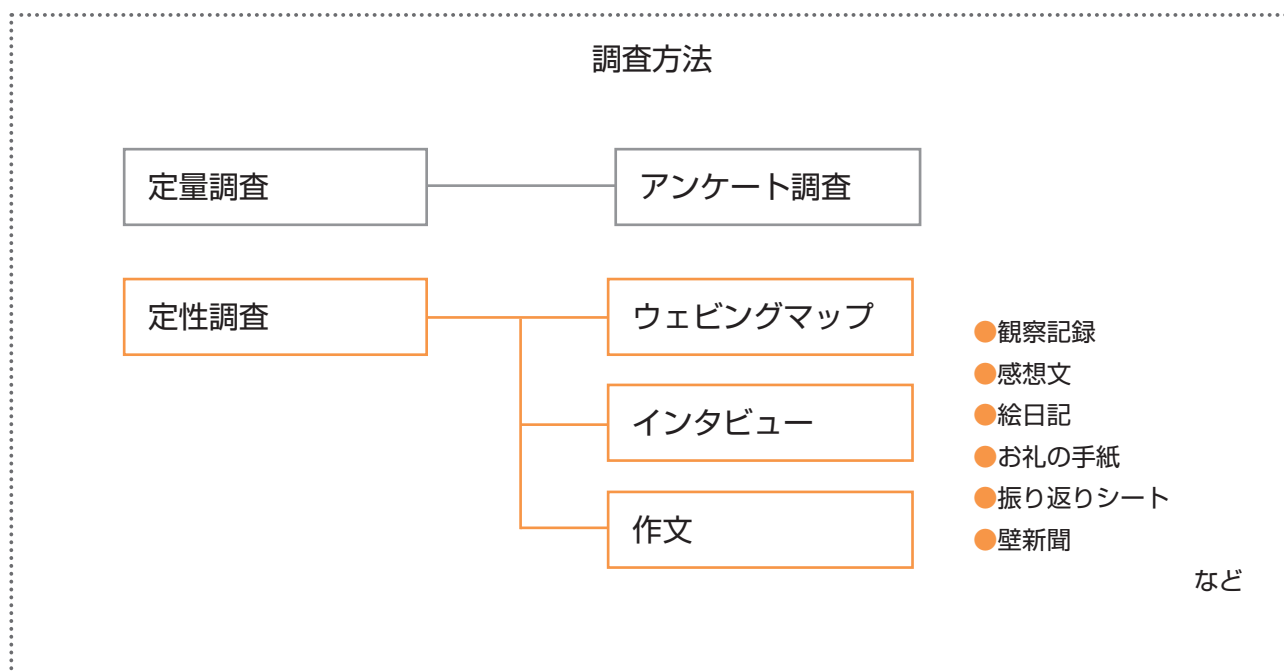
調査対象のタイプ分け



- * Aグループの [小学5・6年生] [中学生] については、前半と後半に分けて調査を実施（11地区）。
- * Aグループの [教師] [保護者] [指導生産者] と、BグループとCグループは後半のみ調査を実施。

調査方法

- 定量調査：アンケート調査（団体に直接送付し、団体ごとに回収）
- 定性調査：ウェビングマップ、インタビュー、作文、俳句、絵画、壁新聞など



調査項目

92～95 ページ調査票参照。

個人用アンケート調査回収件数

	学校タイプ			一般公募タイプ	計
	A グループ	B グループ	計	C グループ	
小学校 5・6 年生	871	1,545	2,416	-	2,416
中学生	387	324	711	-	711
教師（小学校）	104	-	104	-	104
教師（中学校）	50	-	50	-	50
保護者（小学校）	561	-	561	-	561
保護者（中学校）	314	-	314	-	314
学生	-	162	162	-	162
大人（親子）	-	-	-	763	763
指導生産者	65	169	234	240	474
計	2,352	2,200	4,552	1,003	5,555

1 「教育ファーム推進事業」
調査概要

2 学校タイプにみる
教育的効果

3 学校タイプにみる
教育的効果と
データ分析

4 一般公募タイプにみる
参加者ニーズの
把握と効果

5 指導する生産者の
実態と効果

6 教育ファームの
成果物に見る意識変容

資料

協力団体の取組み基本情報の収集

調査目的

調査対象のモデル実証地区の協力団体から、取組みの基本情報を収集し、取組みの現状を把握、調査分析に活用する。

調査期間

2009年12月から2010年1月

調査方法

■団体基本取組み調査：アンケート調査（団体にメール、ファクスで送付、回収）

調査項目（主要な項目）

■学校タイプ

実施主体、対象作物、ほ場までの移動手段、ほ場の面積、実施に当てた教科、1回あたりの平均取組み時間、1回あたりの平均指導生産者数、1回あたりの生産者一人が指導する平均指導人数、1回あたりの取組み平均参加人数、保護者の参加について、教育ファームの産物を給食で提供、教育ファーム開始年、体験の活動内容について、など。

■一般公募タイプ1回あたりの平均指導生産者数

実施主体、対象作物、ほ場までの移動手段、ほ場の面積、参加者募集方法、参加者の属性、参加者の組数、参加者のこれまでの教育ファーム体験、教育ファーム開始年、年間取組み回数、取組みの内容について（取組み日、集合時間、1回あたりの平均取組み時間、1回あたりの平均取組み人数）、1回あたりの平均指導生産者数、1回あたりの生産者一人が指導する平均指導人数、体験の活動内容について、など。

回収数

- | | |
|----------|-------|
| ・学校タイプ | 51 団体 |
| ・一般公募タイプ | 68 団体 |